

欧州の経済安全保障と地経学トライアングル

2024年5月15日

客員研究員

アンドリュー・カピストラノ

訳：地経学研究所長 鈴木 一人

【連載第5回：経済安全保障概念の再検討】

世界三大経済大国のひとつであり、最大の単一市場である欧州連合(EU)には、地経学的パワーとして行動できるだけの規模と能力がある。EUには、世界貿易と経済活動の約6分の1を占めることに加え、米国と中国という他の2大経済大国との深い投資関係を持つという強みがある。しかし、高い水準での相互依存は資産であると同時にリスクでもある。そのおかげでブリュッセルは、ワシントンや北京に対して、個々の欧州の首都の重みに勝る影響力を持つことができるようになったが、その一方で、米中経済摩擦の高まりによる影響を受ける危険性もはらんでいる。

欧州は現在、筆者が3つの二国間経済関係を「辺」と呼ぶ、EU・中国・米国の「地経学トライアングル」の中で、独特の課題に直面している。日本、インド、東南アジア諸国など、米中競争の間に身を置く他の国々も、似たような三角関係のダイナミズムの中に身を置いている。しかし、EU市場の大きさと、EUと加盟国政府間の経済的利害の対立から、EU・中国・米国のケースは、「地経学の時代」が到来しつつある中で、おそらく最も重大な三角関係として際立っている。

米国も中国もEUと連携することで利益を得ることが出来る。一方で、昨年6月のEU経済安全保障戦略の発表、本年1月の同戦略の強化、そして4月の中国経済の「歪み」を指摘した700ページに及ぶ報告書の発表は、いずれもEU圏が米国と同様の方向に向かっていることを示している。他方で、中国の国家主導の成長に対する米国の対応は、EUがここまで成功することを可能にした国際経済秩序を損なう危険性もはらんでいる。関税と産業政策は、(過去の新自由主義的なものとは異なる)新たな「ワシントン・コンセンサス」の中心的な要素として再浮上している。今のところ、これらの政策は主に中国に向けられているが、いったん米中関係が正常化すれば、理論的には米国の競争相手として欧州も標的になりうる。その場合、EU加盟国の中には、中国との経済的な結びつきを深めた方が自国の国益にかなうと考える国も出てくるかもしれない。

また、フランスのマクロン大統領が最近の演説で示唆したように、EUが戦略的自律と米中経済への依存を減らすという選択肢もあるだろう。いずれにせよ、米中対立が欧州に多大な影響を及ぼすのと同様に、EUがどのように米中対立に対応するかによって、米中関係の行方に影響を与えうるかもしれない。

ピボット：中国が中心となるのか？

地経学トライアングルの出発点は、欧州の統合と中国の台頭にある。1993年に欧州共同市場(後にユーロ)を創設した根拠のひとつは、米国経済と対抗できる経済ブロックを形成し、米国により有利な条件で関与できるだけの交渉力を持たせることであった。当時、欧州は中国を主要な経済的発展途上の国と見なしていた。しかし、リーマンショックとユーロ危機の後、EUは中国が将来の成長エンジンになるかもしれないという期待を抱いていた。

習近平が「一帯一路構想(BRI)」を打ち出した2013年は、米国とEUの間の大西洋横断貿易投資パートナーシップ(TTIP)に向けた協議が始まった年である。この年、三角形のダイナミズムが明らかになった。当初、欧州

は一带一路の地経学的論理を十分に理解していなかった。しかし、今になってみれば、一带一路はユーラシア大陸を統合するインフラ・プロジェクト以上のものだと理解できる。むしろ現在では、中国を中心に世界経済を再編成しようとする試みであるように見える。

中国の戦略は、ヨーロッパと米国を分断することも構想していた。世界経済の両極が中国の国内市場とサプライチェーンに依存するようになれば、中国は事実上、新たな経済秩序の「要」となることができる。この秩序は、米国が下支えしている経済制度の中から生まれ、それを押しつけていこう。従って、中国は EU を重要なターゲットとして設定し、EU を中国の仲間に引き入れれば、米国はユーラシアの新体制に適應するか、さもなければ経済覇権を維持するために負け戦に出るかどちらかを迫られることになるからだ。

さらに重要なのは、中国が EU と交渉していただけではないことだ。中国は 2013 年に EU と投資に関する包括協定 (CAI) のための協議を開始したが、2016 年にはギリシャのピレウス港の過半数の所有権を取得し、2019 年にはイタリアと一带一路の下で協力するための覚書に調印するなど、欧州の個々の国に対して攻勢をかけた。ただ、中国の最も重要な動きは、欧州最大の経済大国であり、それ自体が地経学的大国であるドイツに対するものだった。メルケル首相のもとでは、2013 年に EU が中国製ソーラーパネルに課した関税に反対するなど、EU の政策よりも独中二国間関係の強化が優先されることが多かった。メルケル首相と習近平国家主席が包括的な戦略的パートナーシップに署名し、一带一路構想の具体的なシンボルである重慶からデュイスブルクへの中国からの輸出品を運ぶ貨物列車をともに迎えた 2014 年には、最高潮に達した。

欧州との経済関係強化における中国の成功は、中国が地経学トライアングルの要としての地位を固めることを示唆した。しかし、EU と米国を分断するという中国の狙いは、いくつかの出来事によって今のところ成功していない。

地経学トライアングルの再構築

ドナルド・トランプが対中貿易赤字(および貿易協定全般)の解消を掲げて米大統領選に出馬したとき、中国は要としての立場を利用する瞬間が到来したように思われた。トランプの当選は、米国の世界経済におけるリーダーシップの終焉と米欧関係の断絶を意味し、中国にその空白を埋める機会を与えられていた。トランプ大統領が就任する数日前の 2017 年 1 月、習近平は世界経済フォーラムで基調演説を行い、中国をグローバリゼーションの擁護者と位置づけた。それは、中国が主導権を握る準備が整ったというシグナルだった。

トランプ大統領の当選は TTIP 交渉の終結を意味し、EU は大いに落胆した。しかし、トランプ政権の貿易戦争のレトリックは、中国の地経学戦略を暴露した。EU は中国の地政学的野心に敏感になり、2019 年には中国は EU にとって「システム上のライバル」との烙印を押した。そして、米中貿易戦争は EU に戦略的自律と経済安全保障の強化を意識させた。

しかし、新型コロナウイルスのパンデミックが転換点となった。中国が情報提供や医薬品供給を差し控えることで、中国は無責任な大国としてイメージされ、相互依存のメリットはあるが、同時に中国のサプライチェーンに依存するリスクがあるという、トレードオフが露呈したのである。その他の要因も重なり、二国間関係はさらに悪化した。2020 年 12 月、CAI 協定は最終的に完了したが、米国の圧力を受け、中国の新疆ウイグル自治区での政策をめぐる報復的制裁のため、CAI 協定交渉はそのわずか 5 ヶ月後には欧州議会で行き詰まった。同時に、EU は最も戦略的に関連性の高い分野で中国への依存度を下げると発表した。

EU はまた、バイデン政権の経済安全保障へのアプローチに一定の整合性を見出した。バイデンは、トランプ大統領の対中関税を維持するだけでなく、大西洋横断的な共通の立場を目指す新たな政策を推進した。例えば、

2021 年からは EU・米国貿易技術理事会 (TTC) のもとで、より深い協力関係が育まれている。

同様に、バイデン政権は中国との「デカップリング」ではなく、2023 年 3 月に発表されたフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長の「デリスキング」という用語を借用している。「デリスキング」は、デュアルユースおよび国家安全保障に関連する技術に焦点を当てるもので、プリンケン米務長官は 2023 年 6 月の習近平との会談でこの用語を明確に使用した。その翌日には EU が経済安全保障戦略を発表し、中国の挑戦に対する EU と米国の見解が一致していることを示した。

2022 年の時点では、マクロン大統領をはじめとする一部の欧州首脳は、中国との経済関係の強化を有益なものと考えていたが、2023 年初頭から顕著な変化が起きている。ウクライナ戦争と中露の戦略的パートナーシップの緊密化がその一因であることは間違いない。もうひとつの要因は、12 月にイタリアが BRI から離脱したように、中国の関与から得られる見返りの少なさに対する不満の高まりである。しかし、中国の経済戦略も変化している。中国国内での住宅やインフラ投資の不振への対応として、中国は国家資本を製造業や先端技術に振り向けており、欧州企業の世界市場シェアを低下させる結果となっている。

マクロン大統領でさえ、欧州経済の安全保障の重要性を強調し始めた。習近平の最近の欧州歴訪は、中国と EU のトライアングルの「一辺」を修復することを意図したもので、依然として、中国が地経学トライアングルの「展開軸」になることを目指したものであったが、中国経済の「歪曲」に対する EU の強硬姿勢は強く、習近平による欧州首脳への働きかけが彼らの態度を変えることはなさそうだ。

EU と米国がそれぞれの対中依存に対する「デリスキング」と中国の過剰生産に対する懸念への対処に乗り出すなか、こうした動きが全体として地政学的三角形を再構成し、大西洋の「辺」を強化することになった。

経済安全保障の時代：欧州の課題

EU も米国も、先進国経済が新しい時代に入ったことを認識している。しかし、効果的な経済安全保障政策を実施する上で、両者は同様の課題に直面している。

「デカップリング」が経済的な結びつきを断ち切ることで容易に理解できるが、「デリスキング」は、より複雑なトレードオフを伴う。民主主義国家において、政府の安全保障上の優先順位を企業や労働者の経済的利益と一致させるのは難しいため、地政学的に必要な政策と経済的現実の中間点を見つけなければならない。しかし、一党独裁国家はこのようなトレードオフに直面することはない。国有企業に莫大な資源を地経学的プロジェクトに配分するよう指示することができ、選挙結果を気にすることなく政府が経済安保のコストを引き受けることができる。米欧ともに「経済安全保障」に関する見解は類似しているが、中国の経済モデルに対抗していくには、単に「デリスキング」や「デカップリング」といった単純なフレーズ以上のものが求められているのは明らかである。

EU と米国は完全に足並みを揃えているわけではなく、このままでは協調した政策の実施に支障をきたす。例えば、デュアルユース技術に関する米国の輸出規制は、米国企業の中国からの撤退を促し、欧州の競合他社が中国で市場シェアを拡大する機会を提供する。逆に、米国企業も同様に欧州の経済安全保障政策を進め、中国市場から欧州企業が撤退すれば、そのチャンスを利用することが期待できる。米国の選挙でどちらが勝とうとも、関税と産業政策は米国の経済安全保障の一部であり続けるだろう。欧州もこれに追随し、地経学トライアングルの米欧の「一辺」が弱まっていくかもしれない。

しかし、EU 諸国は独自の課題にも直面している。欧州の経済安全保障戦略にとって最大の障害は、共通市場が共通の国益を意味しないことである。欧州各国の間では、中国の過剰生産から EU 市場を守る「インバウンド」貿易については一致していても、個々の国家や企業は依然として中国市場へのアクセス拡大を望んでいるた

め、「アウトバウンド」貿易についてはコンセンサスが得られていない。その象徴的な例として、EU が 4 月に中国の「非市場経済」を詳述した報告書を発表したとき、ドイツのシュルツ首相は新しいビジネスを開拓しようとしていた。

結局、世界のビジネス環境は米中対立によって一変しているが、欧州の政府と企業は、超国家的ブロックとして政策をよりよく調整し、それによって地経学トライアングルの中での地位を活用しない限り、適応することは難しいだろう。

IOG プロフィール - Profile



客員研究員 アンドリュー・カピストラノ

研究分野・主な関心領域

東アジア外交史 / 経済競争 / ゲーム理論 / 国際関係論 / 国際政治経済 / 米中関係 / 通商及び産業政策

<https://ihj.global/experts/experts-6213/>

(おことわり)地経学ブリーフィングに記された内容や意見は、著者の個人的見解であり、公益財団法人国際文化会館及び地経学研究所 (IOG) 等、著者の所属する組織の公式見解を必ずしも示すものではないことをご留意ください。記事の無断転載・複製はお断りいたします。